

第3分科会発表資料

日本財団の取り組みから

～NPOの自立につながる新たな資金循環を目指して～

2010年11月19日
日本財団 海洋グループ
荻上 健太郎

目次

1. 日本財団のこれまでの取り組みから
2. 社会環境が変化する中での助成機関としての課題
3. 本日の分科会でディスカッションしたいこと

1. 日本財団のこれまでの取り組みから

日本財団の概要

- 1962年に「日本船舶振興会」として設立
- 1996年より「日本財団」という通称を使用
- BOAT RACEの売り上げの約2.6%が原資
- 2009年度助成実績4,282件246億円
- 「海洋」「公益・ボランティア」「国際協力」の3テーマを柱に、分野や地域を限定せず幅広い支援を実施
- 従業員数115名(平均年齢37歳)

ボランティア支援事業の創設

- ◆ 1993年度より「ボランティア活動支援制度」を開始
- 自発的社会集団による良きコミュニティづくりを目的し、任意団体を対象に上限100万円の助成を開始
- 新しい社会の担い手(ボランティア団体)の育成

- 施設慰問や障害者支援活動などの福祉分野の申請中心
- 個人活動色の強い団体が多い

阪神・淡路大震災という転換点

- ◆ 1995年1月「阪神・淡路大震災」の発生
- 「阪神・淡路コミュニティ基金(8億円)」の設立
- ボランティア活動ブームとともに申請件数も飛躍的に増加

- 福祉分野中心から教育、まちづくりなどの分野へと多様化
- 組織的、経営的な活動への萌芽

特定非営利活動促進法の施行

- ◆1998年「特定非営利活動促進法」の施行
→ボランティアからNPOへ
→重点項目を掲げて募集し、重点的に助成する方式を導入
→2000年度から2002年度まで「はじめの一步助成制度」

- ・担い手の育成から成果重視へ
- ・マネジメントへの意思と能力の不足が課題に
- ・助成制度を目的と対象に応じて分化

中間支援組織との連携

- ◆1997年から「NPO支援センターの強化プログラム」を実施
→全国25センターと連携し、NPO支援センター草創期を支援
→NPO支援センターと連携し助成事業成果発表会を開催

- ・直接助成に加え、中間支援組織との協働や連携による間接的アプローチも模索
- ・10年間の継続による助成実績の充実と、良きコミュニティの実現という目的達成度のギャップ

助成制度の多様化と細分化

- ◆福祉車両の整備事業
1994年度から累計25,714台、就労支援移動販売車などへ整備拡大中
- ◆郷土学事業
2004年度より88地域で実施し、郷土検定事業(2009年度より68地域)へ展開
- ◆改修や改装による福祉拠点の整備事業
2004年度より2,217事業を実施
- ◆犯罪被害者支援

- ・社会の変化に対応し、助成制度も多様化、細分化
- ・成果の分かりやすさ、見えやすさを求める傾向

助成金による支援の限界

- ◆1993年から2009年度までの助成実績
9,526事業159億円(NPO法人、任意団体への助成実績)
(活動助成7,029事業90億円、福祉車両2,479事業69億円)

- 担い手の育成から成果重視へとシフトしながら17年間にわたり助成を行ったが、良きコミュニティの実現は???

情報開示の推進と情報インフラ支援

- ◆2003年度から「日本財団図書館」
→助成実績の公開と事業成果の活用
- ◆2005年度から「公益コミュニティサイトCANPAN」
→日本財団の枠を超えて公益活動を情報で支援
- ◆2008年度から「公益ポータルサイト」
→地域を支える資源情報の情報基盤を支援(全国34か所で開催)

- ・お金は有限<情報は無限
- ・事業は点<協働・連携は線<インフラは面

日本財団自身の資金調達への挑戦

- ◆2005年度から「夢の貯金箱プロジェクト」
夢の自動販売機(売り上げの一部を寄付)(3,200万円)
Tooth Fairy(歯科医と連携して歯歯等を回収)(6,700万円)
香典返し寄付、贖罪寄付(2,500万円)
企業・個人からの寄付(2億2,000万円)
など

- ・累計3億5千万円の寄付が集まりました
- ・日本財団自身の資金調達とともに寄付文化の醸成を

NPOの資金調達支援

- ◆2007年度から「NPOのファンドレイジング支援」を実施
 - ・犯罪被害者支援センターへの重点支援から発展
 - ファンドレイジングに関する研修の提供
 - 日本ファンドレイジング協会の設立(2008年度)支援

- ・助成するのではなく研修という機会を提供
- ・助成金に依存しないという状態の実現に向けた具体的行動

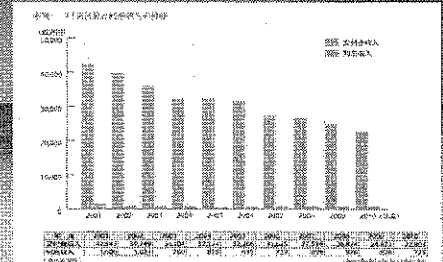
2. 社会環境が変化中での助成機関としての課題

助成機関としての課題

- ◆BOAT RACEからの収入はピーク時の3分の1
 - ピーク時730億円(1991年)→248億円(2009年度)
- ◆個別のNPOが取り組む個別の事業への支援の限界
 - 事業への支援は点で終わることが多い
- ◆全国を対象とする助成機関の明暗
 - 助成金額の30%は東京の団体(東京1県で80億円)
 - 他の県は最高でも5%以下(1県平均4,500万円)
- ◆お金だけでは解決につながらないジレンマ
 - CANPANなどにも取り組んでいるが、我々は助成機関である

日本財団自身の収入の減少

- ◆BOAT RACEからの収入はピーク時の3分の1
 - ピーク時730億円(1991年)→248億円(2009年度)

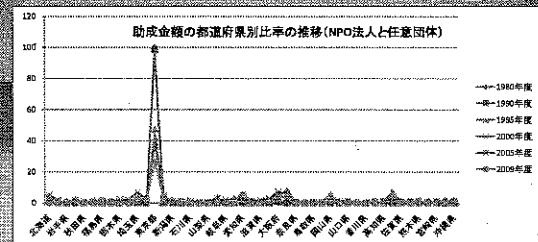


個別の事業への支援の限界

- ◆事業助成という手法の限界
 - 役割や連携などを掲げたとしても、個別のNPOが取り組む個別の事業への支援になりがち
 - 事業への支援ではなく、枠組みへの支援の限界
- ◆枠組みへの支援の課題
 - 助成というお金の流れと社会的成果のつながりが見えにくくなる

全国を対象とする助成機関の明暗

- ◆地方での存在感・存在価値は？
 - 助成金額の30%は東京の団体(東京1県で80億円)
 - 東京都以外の県は最高でも5%以下(1県平均4,500万円)



お金だけでは解決できないジレンマ

- ◆助成以外の支援の発展
→CANPANの成長とともに情報による支援の可能性がますます増大
- ◆助成機関の強みはお金
→お金だけでは課題解決できない
→しかし、助成機関の強みがお金にあることは間違いない

3. 本日ディスカッションしたいこと

本日ディスカッションしたいこと

- ◆仕組みを支えるために助成機関として果たすべき役割
- ◆助成機関に対して地域が期待すること
- ◆仕組みの担い手と助成機関の関係のあり方

<この分科会の趣旨>

NPOの新たな資金調達のあるり方や助成機関等の今後の支援策について議論を深める

日本の社会のために、悩み、行動し、これを解決したい！

